

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているのか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

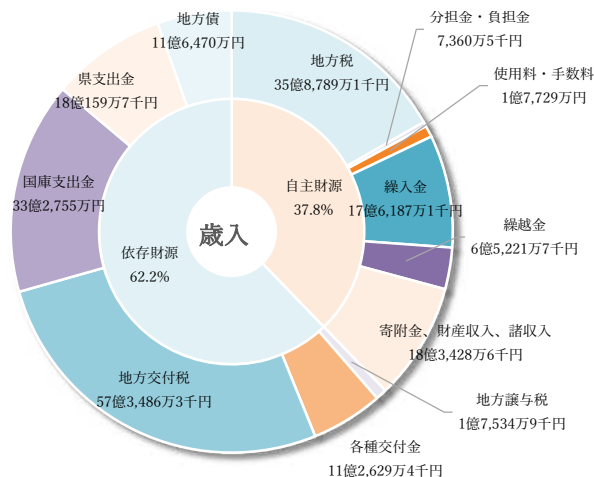
令和6年度 決算の状況

一般会計歳入：214億1,751万3千円 対前年度比：1億5,638万4千円増加

【歳入】 寄附金など自主財源の割合が減少

令和6年度の決算は、前年度と比較して増加しました。自主財源であるふるさと納税指定寄附金が減少したものの、依存財源である普通交付税が増加したことにより、自主財源比率は37.8%（前年度比△3.1ポイント）となりました。

今後は、地方交付税の大幅な伸び等は期待できず、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。



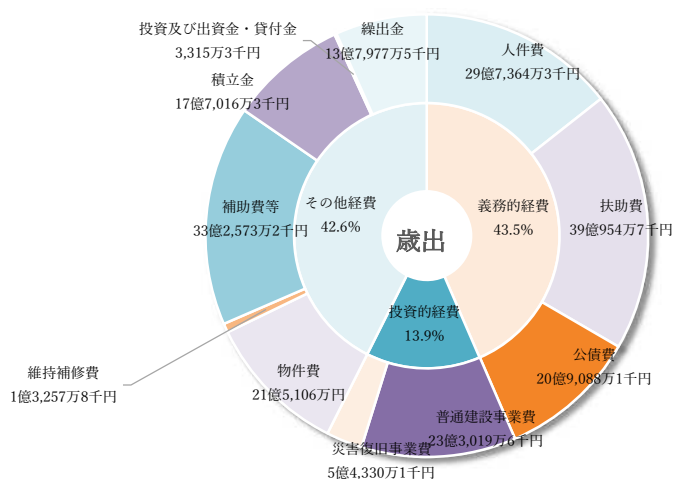
【用語解説】

- 自主財源**・・・市が自主的に調達できる収入
- 依存財源**・・・国、県から交付される財源や地方債のこと
- 地方交付税**・・・全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国から交付されるもの
- 地方債**・・・市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの
- 国庫・県支出金**・・・特定の事業に対する国・県からの補助金など
- 繰入金**・・・これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

一般会計歳出：206億4,002万9千円 対前年度比：3,111万7千円増加

【歳出】 義務的経費、人件費の増加

「義務的経費」が対前年度比7.1%の増加、「人件費」が対前年度比12.4%増加し、全体としては0.2%の増加となりました。人件費の増加は、職員数の増加や会計年度職員への賞与支給額増加に伴うものです。積立金の減少は、ふるさと納税指定寄付金の減少に伴うものです。今後は道路橋梁や各施設の老朽化対策などにかかる費用の増加が見込まれます。



【用語解説】

- 義務的経費**・・・支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費
- 投資的経費**・・・普通建設事業費や災害復旧事業費など社会資本の整備にかかる経費
- 扶助費**・・・社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などにその生活を維持するために支出される経費
- 補助費等**・・・市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付する経費
- 普通建設事業費**・・・道路、橋梁、学校など公共施設の建設事業にかかる経費

特別会計等決算の状況

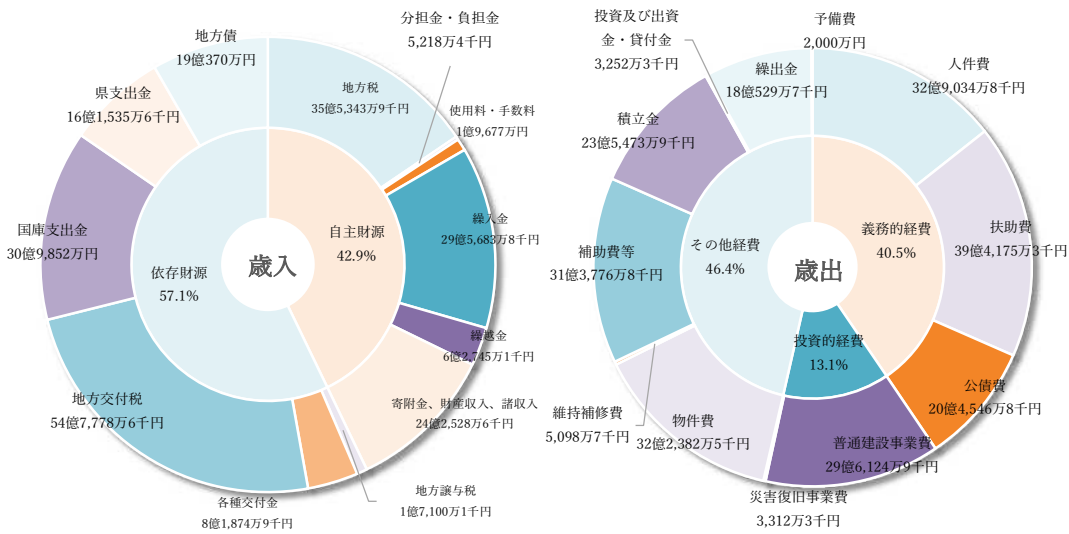
区 分	令和6年度決算額	
	歳入	歳出
国民健康保険事業特別会計	39億8,201万6千円	39億5,511万5千円
国民健康保険診療所特別会計	1億2,117万6千円	1億1,899万3千円
簡易水道特別会計	871万1千円	815万5千円
後期高齢者医療特別会計	6億1,026万1千円	5億9,438万9千円

下水道事業会計	令和6年度決算額	
	収入	支出
収益的収支	11億151万7千円	9億3,991万円
資本的収支	10億5,405万3千円	13億9,292万9千円

特別会計とは、国民健康保険税などの特定の収入で事業の支出が賄われている会計で、令和6年度末現在で4会計あります。
なお、下水道事業については令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計として一般会計等と区別して経理することとなりました。

令和7年度 予算の状況 (4月1日から9月30日まで)

一般会計予算総額：228億9,708万円



令和7年度 一般会計の主な事業

【ハード事業】		【ソフト事業】	
・姉団地建替事業	7億6,407万円	・私立・管外保育所等運営事業	10億1,511万円
・防災行政無線設備更新事業	5億1,275万円	・障害者自立支援給付事業	9億4,315万円
・小学校施設環境改善資の整備事業	2億1,401万円	・ネットワーク無線化事業	2億5,380万円
・千代田町福祉センター解体事業	1億1,837万円	・小・中学生、高校生等医療費助成事業	9,954万円
・さが園芸888整備支援事業	1億947万円	・定住促進対策事業	6,278万円
・農業基盤整備促進事業	9,821万円	・新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,658万円
・道路橋梁新設改良事業	6,747万円	・子どもの医療費助成事業	5,135万円
・河川維持費	6,596万円	・クラウドファンディング活用支援事業	4,651万円

特別会計等の状況

区 分	令和7年度予算額	令和7年度予算額	
		収入	支出
国民健康保険事業特別会計	36億9,064万円	10億8,858万円	9億9,739万1千円
国民健康保険診療所特別会計	1億3,135万8千円		
簡易水道特別会計	708万1千円		
後期高齢者医療特別会計	6億5,479万6千円	7億7,604万9千円	11億2,978万4千円

基金（貯金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	71億8,098万7千円	6億3,521万2千円	78億1,619万9千円
特 別 会 計	3,990万6千円	2,542万9千円	6,533万5千円
合 計	72億2,089万3千円	6億6,064万1千円	78億8,153万4千円

市民一人あたりの基金残高・・・約26万円

地方債（借金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	172億5,313万9千円	8,760万円	173億4,073万9千円
特 別 会 計	2億4,708万1千円	-	2億4,708万1千円
合 計	175億22万円	8,760万円	175億8,782万円

市民一人あたりの地方債残高・・・約59万円

※地方債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置される分が約7割見込まれ、実質的な市の負担は約3割となります。今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

実質的には市民一人あたり 約18万円